

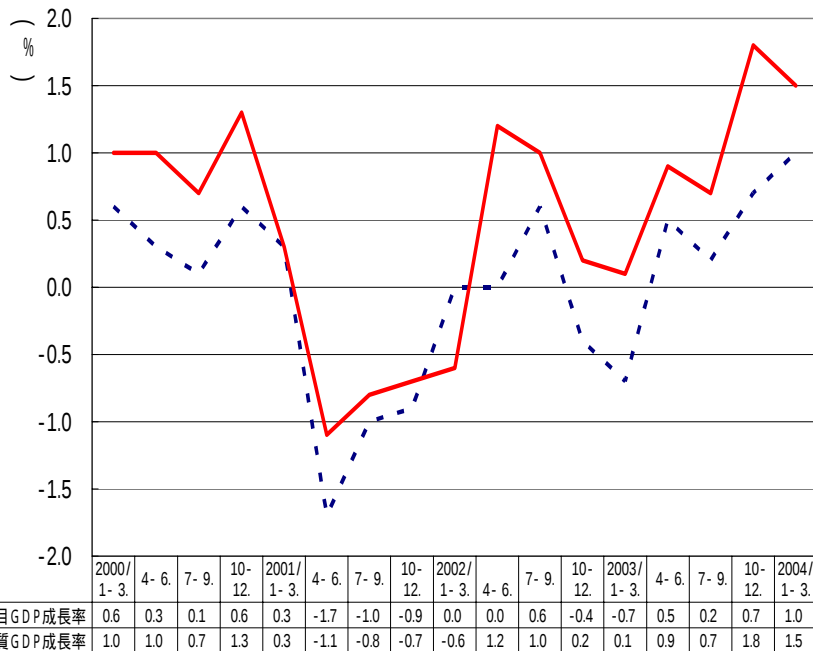
「平成17年度経済産業政策の重点施策」の背景

平成16年8月3日
経済産業省

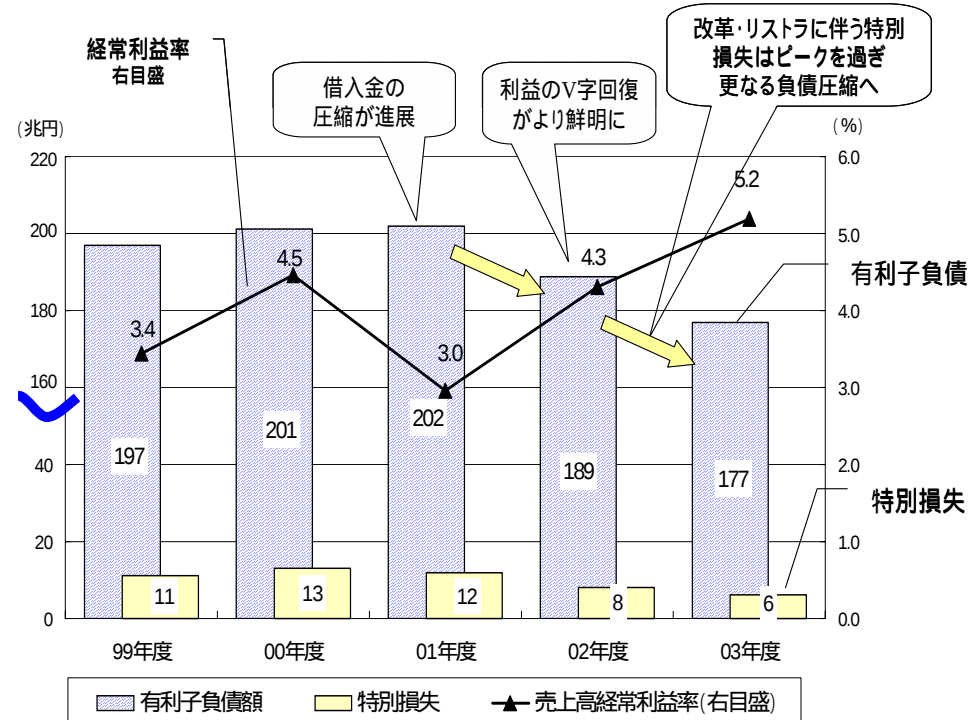
景気の現状

- ・規模・業種や地域によるばらつきがあるものの、実質GDP成長率が8四半期連続でプラスとなるなど、日本経済は全体として民需や輸出を中心に回復しつつある。
- ・直近の経常利益率は、03年度で5.2%まで急回復するなど、大手企業における債務の圧縮、事業再構築等の構造改革の成果が顕著となっている。

GDP成長率の推移(季調済前期比)



企業収益力の回復状況

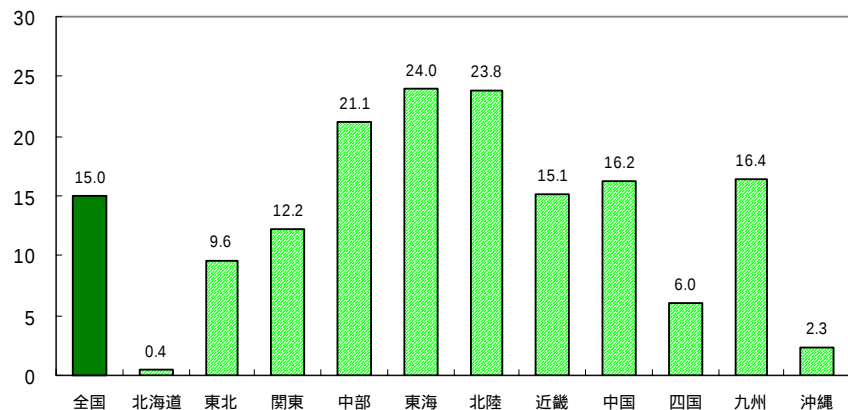


(注) 東証1部上場企業1193社(連続データ抽出企業、金融・保険を除く)。

- ・地域経済は、平成14年と比べて回復傾向にある。
- ・失業率についてもほぼ全地域で低下したところ。
- ・ただし、地域による回復格差は大きく、留意が必要。

地域別IIP

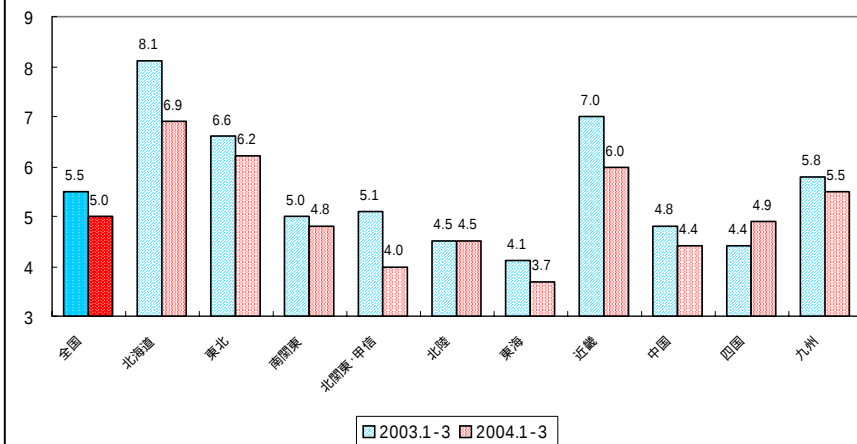
地域別IIP (景気の谷(H14.1)からH16.4までの伸び率(%))



出所: 経済産業省「地域鉱工業生産動向」

地域別完全失業率

地域別完全失業率 (2004.1-3平均)



出所: 総務省「労働力調査」

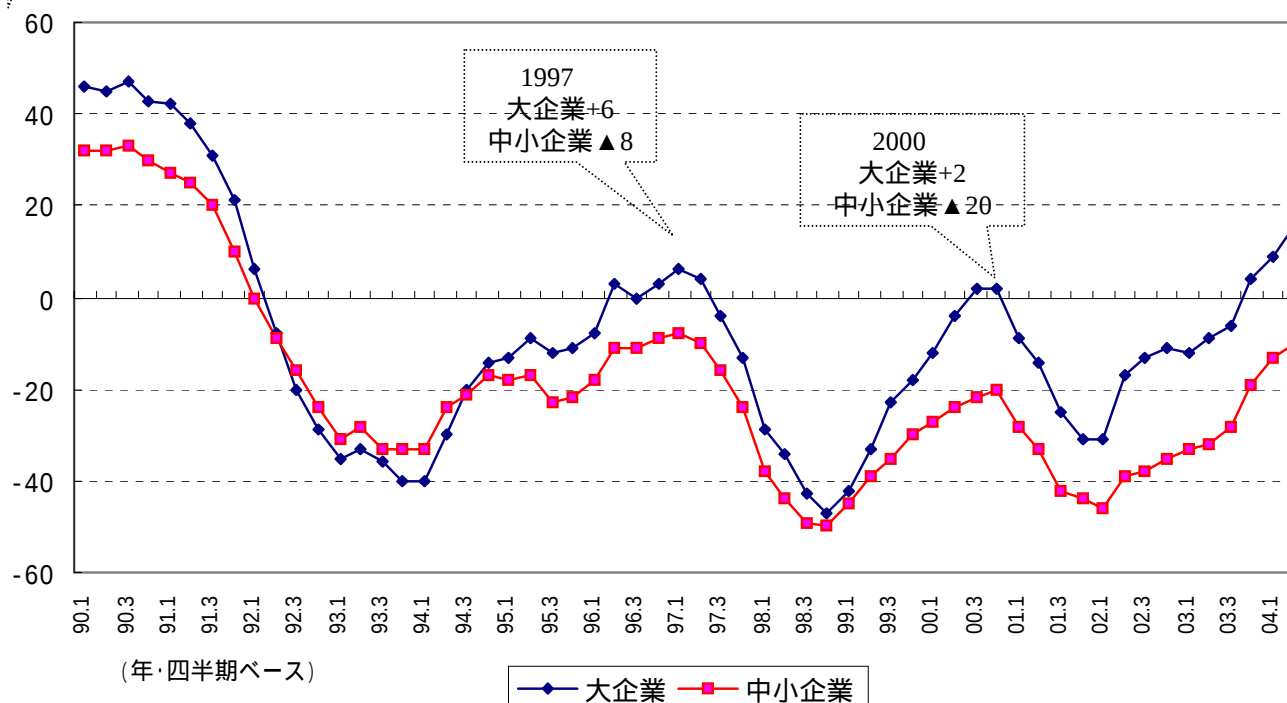
- ・大企業の景況感はプラスに転じ、90年代の2度のピーク値を超えた。
- ・中小企業全体では景況感はマイナスであるものの、製造業に関しては6月調査でプラスに転じたところ。

景況判断DI (日銀短観 6月調査)

	大企業		中堅企業		中小企業		規模計	
	DI	前期差	DI	前期差	DI	前期差	DI	前期差
製造業	22	10	11	6	2	5	10	6
非製造業	9	4	-1	6	-18	2	-8	3
全産業	16	7	3	5	-10	3	0	5

1989
大企業+53
中小企業+35

業況判断DI (日銀短観・全産業)



視点1：世界との競争をどう勝ち抜くか

【課題】

- 熾烈なグローバル競争
- アジアのライバルの成長

【強み・チャンス】

- 日本はアジアの「高度部材産業集積地域」
- 迅速な「すりあわせ」機能
- アジアのマーケット拡大
- コンテンツを通じた文化発信力

三本柱の包括的な産業戦略

強い競争力を活かし
世界で勝ち抜く
先進産業群

視点2：社会の要請にどう応えるか

【課題】

- 少子高齢化
(財政赤字・国民負担)
- 環境問題、廃棄物問題
- 安全問題

【強み・チャンス】

- シニア市場の広がり
- 優れた省エネ・環境技術
- ITの利活用拡大

社会の変化に対応した
市場ニーズに応える
産業群
(サービス等)

視点3：地域の低迷をどう脱するか

【課題】

- 過疎化
- 少子高齢化
- 公共事業減少

【強み・チャンス】

- 地域固有の資源とネットワーク、地域コミュニティ
- 先端技術研究とものづくりの現場

地域再生を担う産業群

【抽出の4条件】

日本経済の将来の発展を支える戦略分野
国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約あり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野

7分野ごとに、具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプラン等を明示

【先端的な新産業分野】

燃料電池

自動車や家庭用などで大きな市場が期待
・環境対策の切り札
市場創出に向け耐久性・コスト面で課題

情報家電

・日本が強い擦り合わせ産業
・たゆまぬ先端技術と市場を創成
・垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

ロボット

・介護支援、災害対策、警備など人を支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ
・技術力に日本の強み
・市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

・情報家電ともに大きな成長が期待
・日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及
・流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

・健康な長寿社会の構築
・高齢者の社会参加
・財政負担少ない福祉
・健康産業の国際展開
・制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境・エネルギー機器・サービス

・きれいな水、空気、土壌の回復
・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
・環境規制、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

・事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
・ITを柱に新たなサービスが拡大
・雇用吸収先としての期待
・人材育成、品質・生産性に課題

【地域再生の産業分野】

地域を基盤とした先端産業

・地域環境(産業クラスター)の創出
・大学からの技術移転の進展
・横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合、人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

・地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
・世界に誇る「高度部材産業集積」
・横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の革新

・集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値高い事業の展開
・ブランド作り、外部企業との連携推進に課題

食品産業の高付加価値化

・安全・安心な食品の提供と市場開拓
・トレイサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

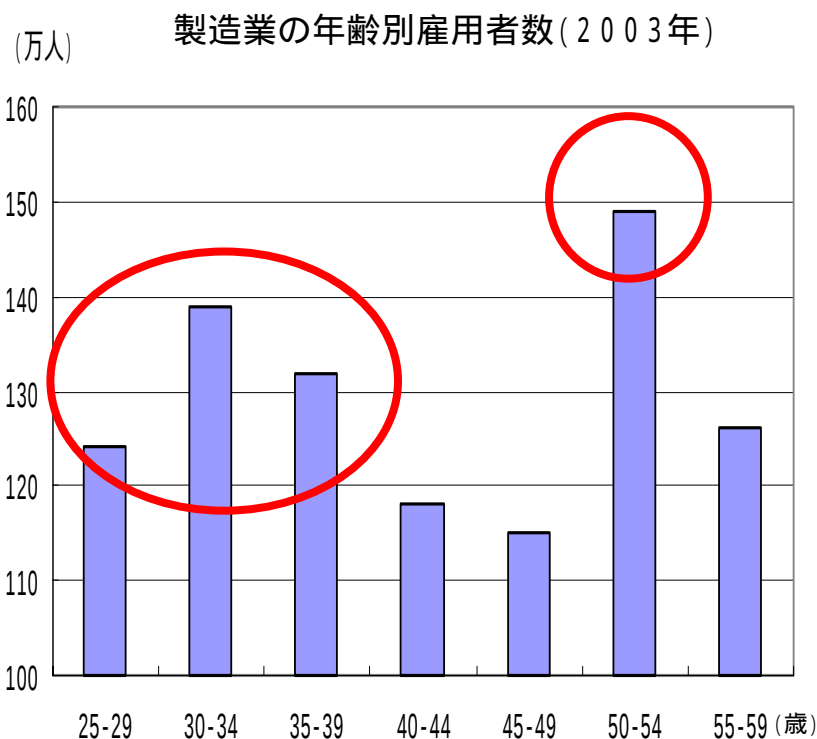
ニーズとシーズの擦り合わせ

「科学技術創造立国」を実現する革新技術(ナノテク、バイオ、IT、環境)

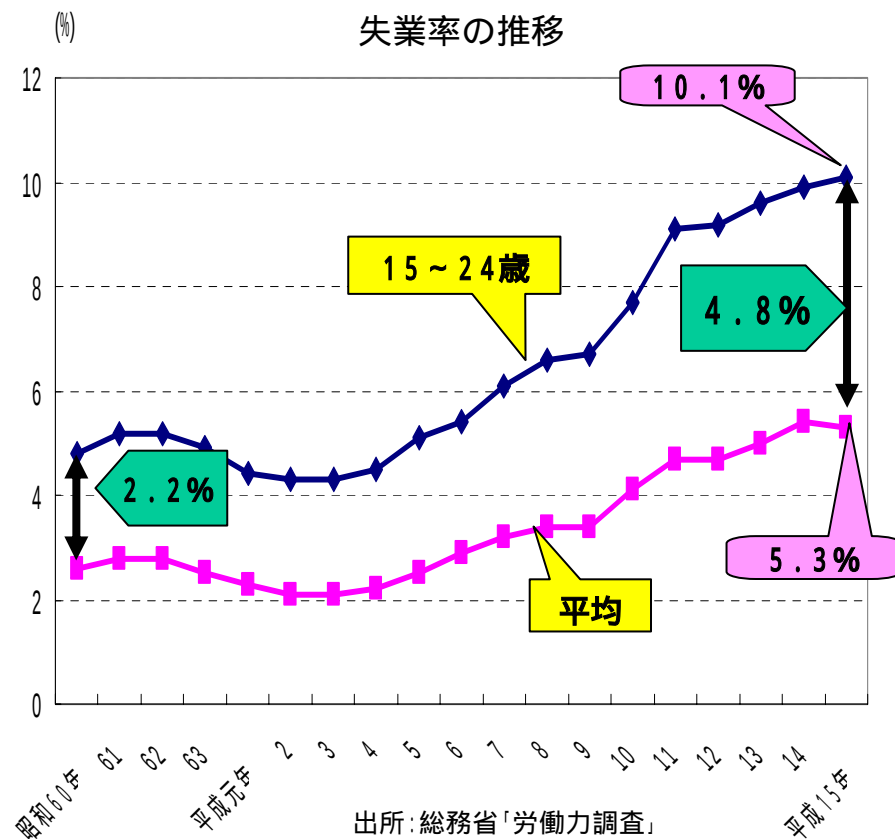
産業競争力を支える人材の危機

【1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出】

- ・我が国産業の競争力を支えてきた、熟練した中核人材の高齢化が進展しており、若手の人材育成が急務。
- ・他方、若年者の失業率は全体平均の約2倍に上っており、若年者の就職支援も重要な課題。



出所:総務省「労働力調査」



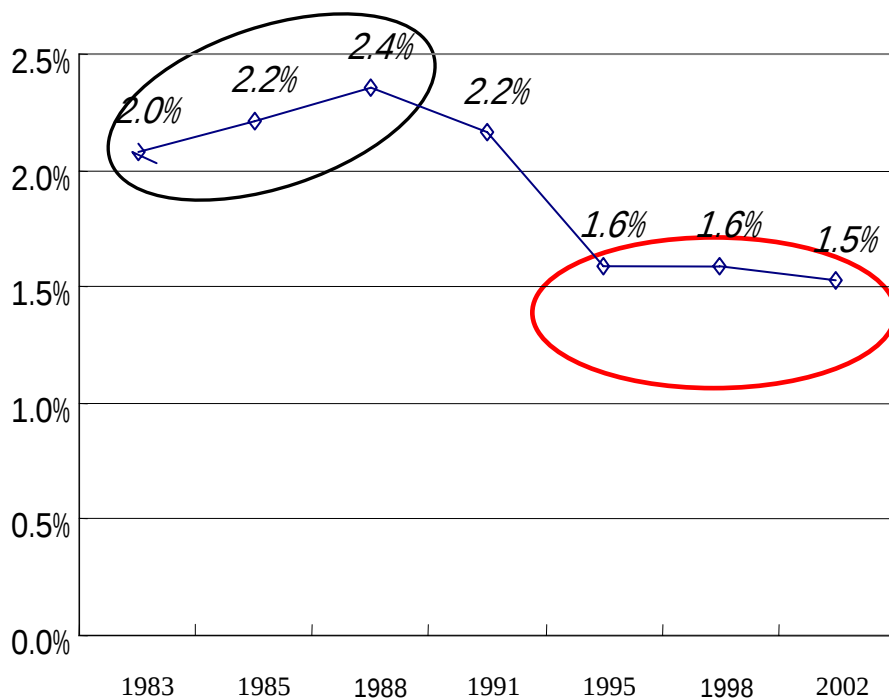
出所:総務省「労働力調査」

企業内人材投資の減少

【1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出】

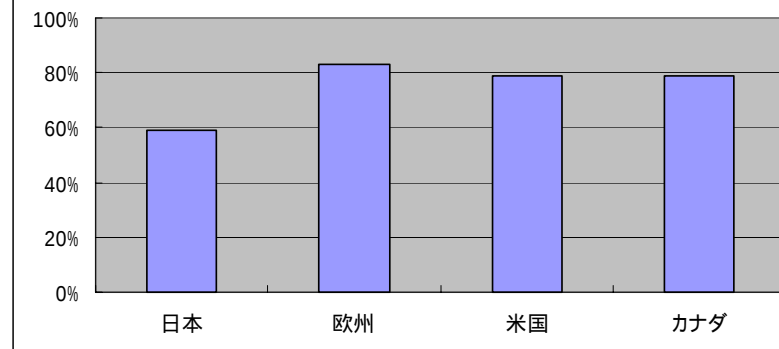
・90年代のバブル崩壊後、我が国企業は、人材育成投資を縮小。一方で欧米企業は人材投資を拡大。

労働費用(現金給与総額を除く)に占める
教育訓練費の割合

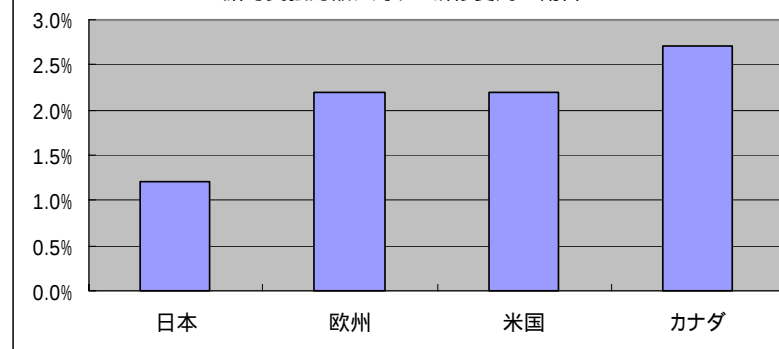


(出所)厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、就労条件総合調査

研修を受講する従業員の割合



給与支払総額に対する研修費用の割合



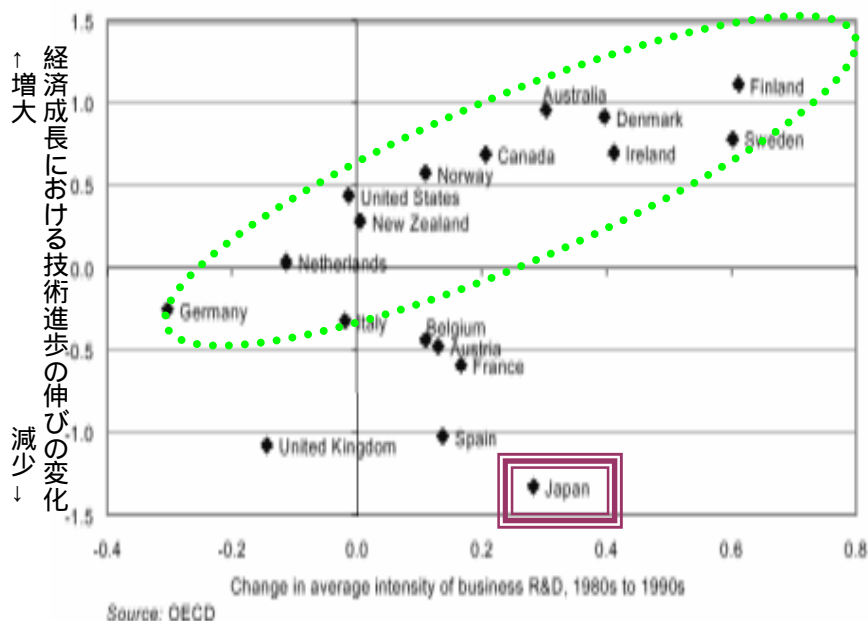
(出所) American Society of Training & Development (ASTD)
Annual Report "STATE OF THE INDUSTRY" 2003

研究開発の効率性

【1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出】

- ・我が国は、マクロベースでは他の先進国とは異なり、例外的に研究開発投資の増加に関わらず技術進歩率が低下。ミクロベースでも、我が国企業における研究費は増加する一方で、研究開発効率は低下の一途。
- ・効率的に、研究開発活動を産業競争力強化や経済発展につなげていくことが重要。

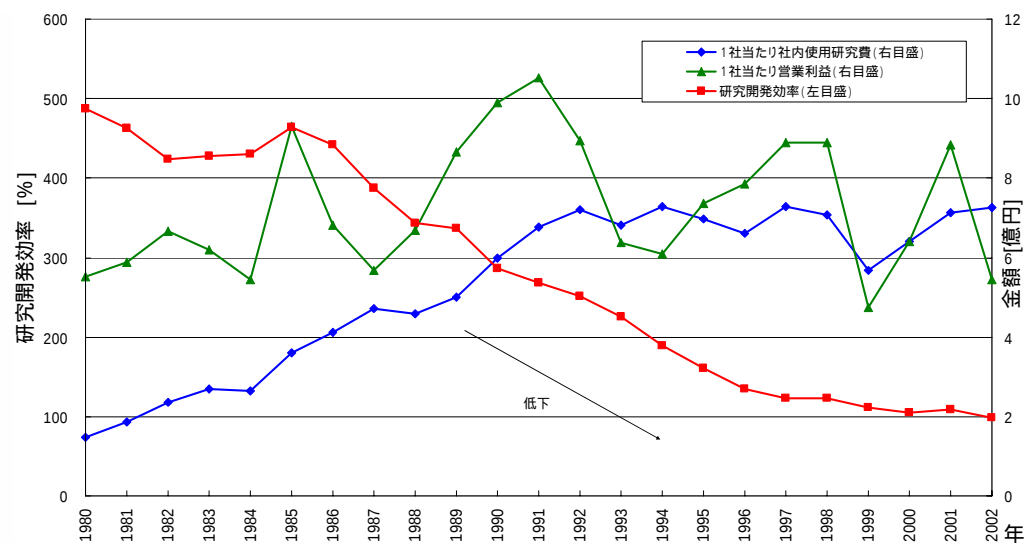
主要国の民間研究開発投資と経済成長における技術進歩との関係
(80年代と90年代の比較)



← 減少 民間研究開発投資の対売上高比率の変化 増大 →

(出所) OECD Science, Technology and Industry Outlook 2001

製造業における研究開発効率の低下



注)

製品化に対する研究開発のリードタイムを5年と仮定した上で、投入した研究費に対する営業利益の大きさを研究開発効率と定義。具体的には、以下の計算式で算出。なお、名目値を用いて計算している

$$\text{当該年の研究開発効率} = \frac{\text{当該年から数えた過去5年間の1社あたりの営業利益}}{\text{当該年の5年前から数えた過去5年間の1社あたりの社内使用研究費}}$$

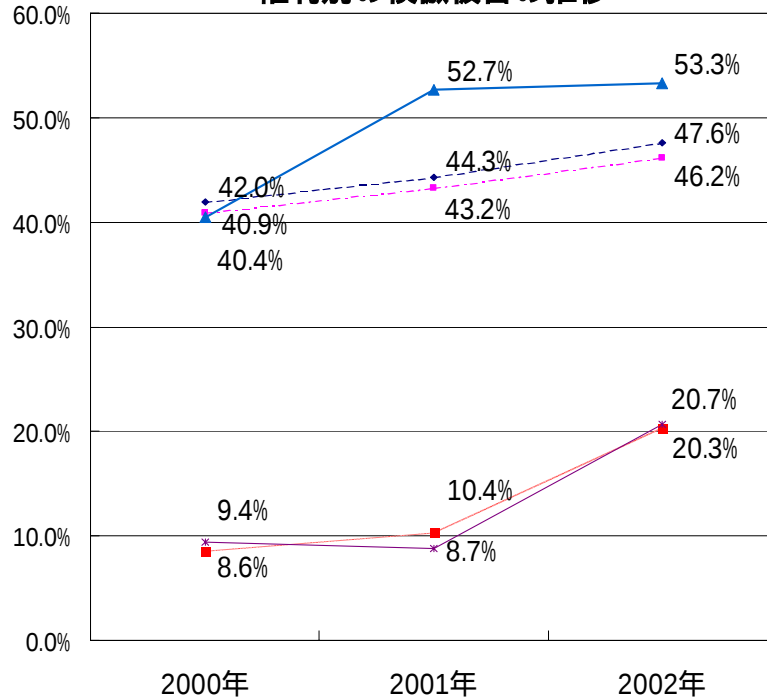
(出所) 総務省統計局「科学技術研究調査」

模倣品・海賊版による被害

【1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出】

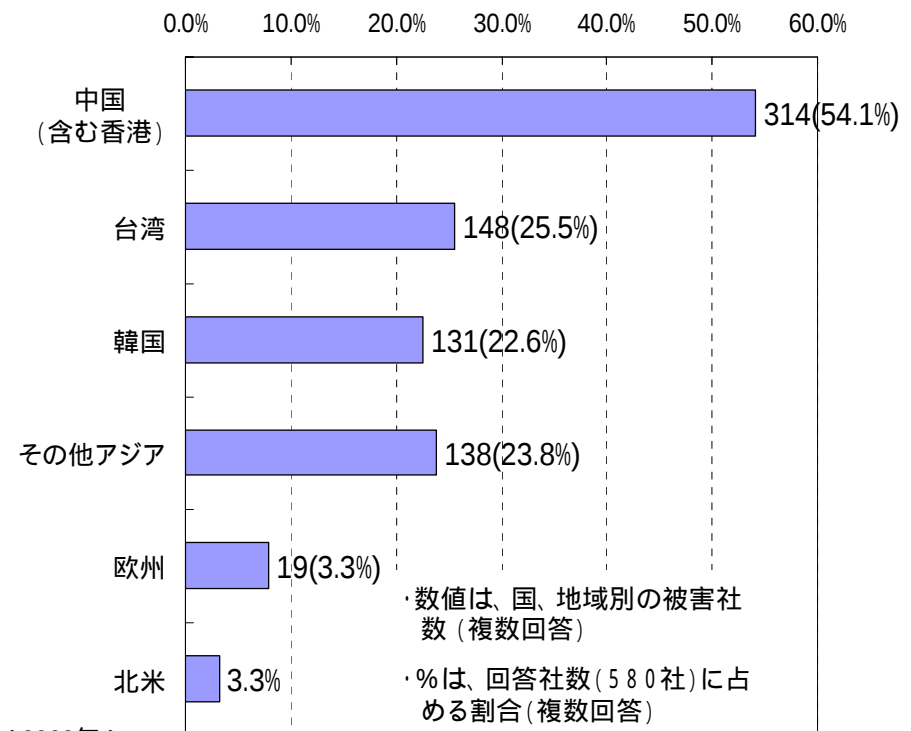
- ・この数年で、商標や意匠など外観の模倣による侵害ばかりでなく、技術力を必要とする特許権等の侵害も増加しており、侵害行為が高度化・複雑化している。
- ・模倣品の製造国として多くの企業が挙げているのは、中国、台湾、韓国の3ヶ国。特に中国で自社の模倣品が製造されているとする企業は、回答社数の54.1%にも上っている。

権利別の模倣被害の推移



模倣品の製造国・地域

(2002年)



注1) 回答社数は、それぞれ722社(2000年)、733社(2001年)、580社(2002年)

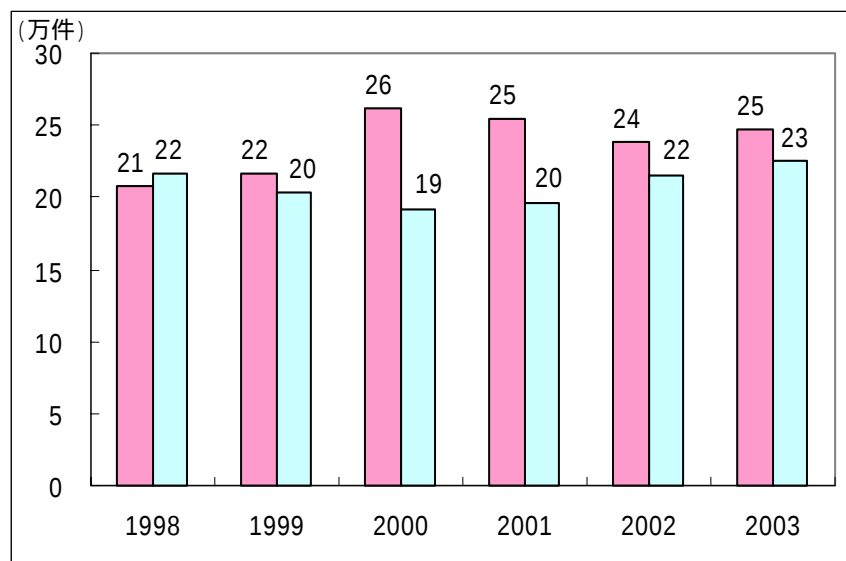
注2) 「回答社数」は、模倣被害があったと回答した企業の数。

(出所) 特許庁調査(2002年度模倣被害調査報告書)

特許審査の現状

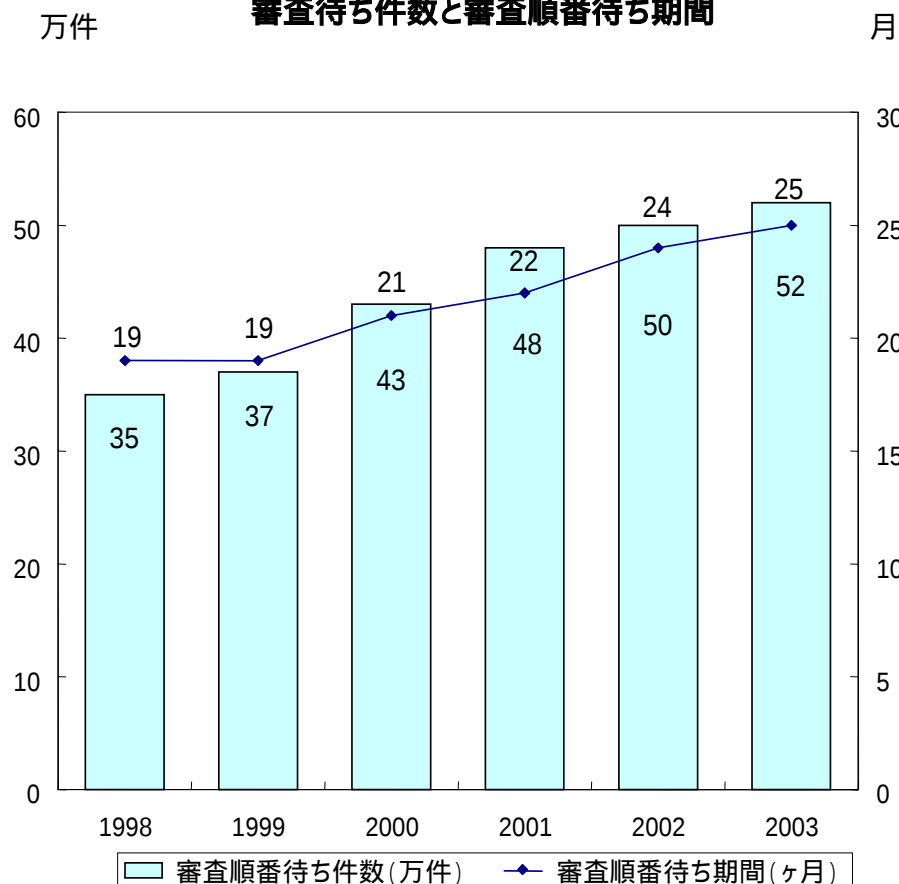
- ・日本の審査順番待ち期間は、米国、欧州に比して依然長い状況にある。
日本：24ヶ月、米国：17ヶ月、欧州：23ヶ月（比較のため、日米欧ともに2002年のデータを使用）
- ・このため、5年間で500人の任期付審査官の採用や特許迅速化法の着実な実施などに取り組んでいるところ。

審査請求件数と審査着手件数



■ 審査請求件数 (万件)
■ 審査着手件数 (万件)

審査待ち件数と審査順番待ち期間

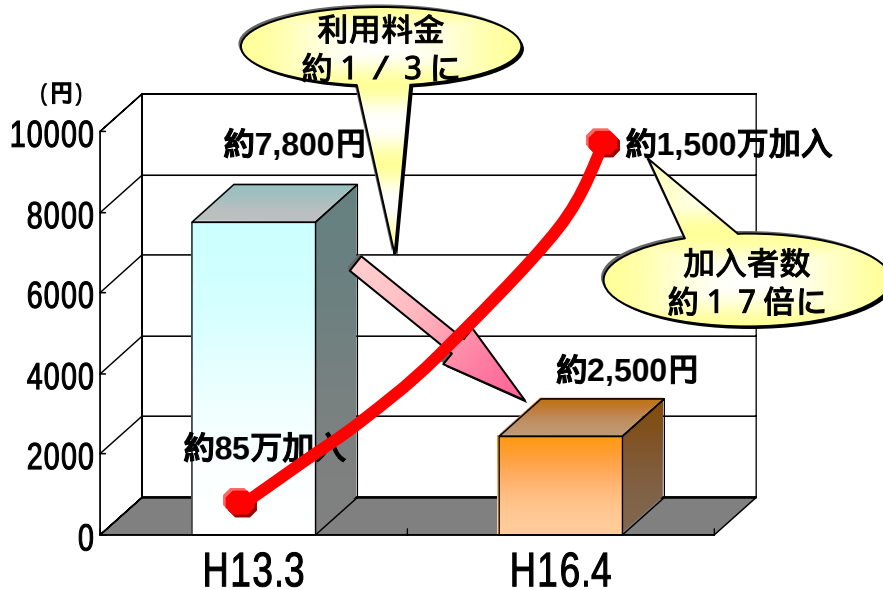


ITインフラの普及とIT利活用の状況

- ・高速インターネットの普及、情報機器端末の性能向上などにより、e-Japan戦略の下、ITインフラは急速に普及。
- ・これを新たな生活・事業基盤の構築に生かしていくには、ITを利活用する側の業務・制度改革の遅れやセキュリティ・プライバシー等の課題に更に積極的に取り組むことが必要。

〔ITインフラの普及〕

高速インターネットの利用料金・加入者数



利用料金：DSLの月額利用料金、加入者数：DSL、CATV、FTTHの合計 【総務省調査】

〔IT利活用の現状と課題〕

国連加盟国一電子政府準備度指数

- | | |
|-----|---------|
| 1位 | 米国 |
| 2位 | スウェーデン |
| 3位 | オーストラリア |
| 13位 | 韓国 |
| 18位 | 日本 |

【国連「世界公共部門報告」(H15.11.14)】

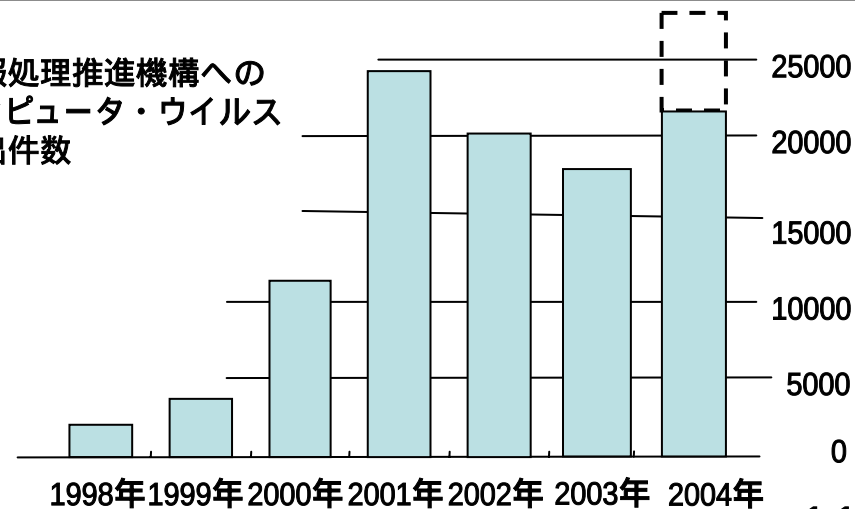
レセプト（診療報酬請求）の電子化

- | | |
|-----------------|-------|
| ○韓国 (2002.10時点) | |
| ・オンライン | 72.5% |
| ・磁気媒体 | 3.8% |
| ○日本 (2003.12時点) | |
| ・オンライン | 0.0% |
| ・磁気媒体 | 7.2% |

【厚生労働省調査他】

〔情報セキュリティの現状〕

情報処理推進機構への コンピュータ・ウイルス 届出件数

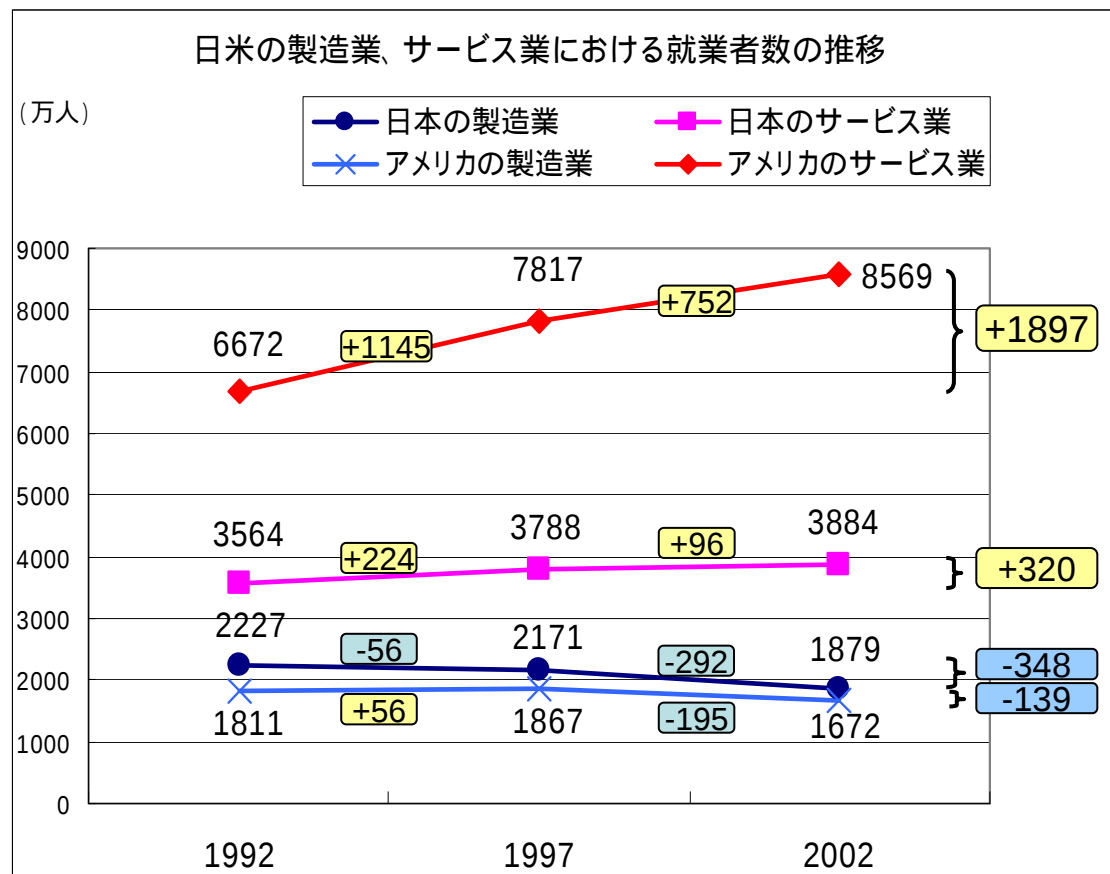


【情報処理推進機構「コンピュータ・ウイルスの届出状況」】

産業別就業者数の推移

[1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出]

・1992年からの10年間の就業者数について、アメリカに比べて、日本では、製造業の就業者数がより減少しているにも関わらず、日本のサービス業での就業者の増加数が少ない。



産業の説明

○ 製造業

鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道

○ サービス業

運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業(標準産業分類のQ分類)

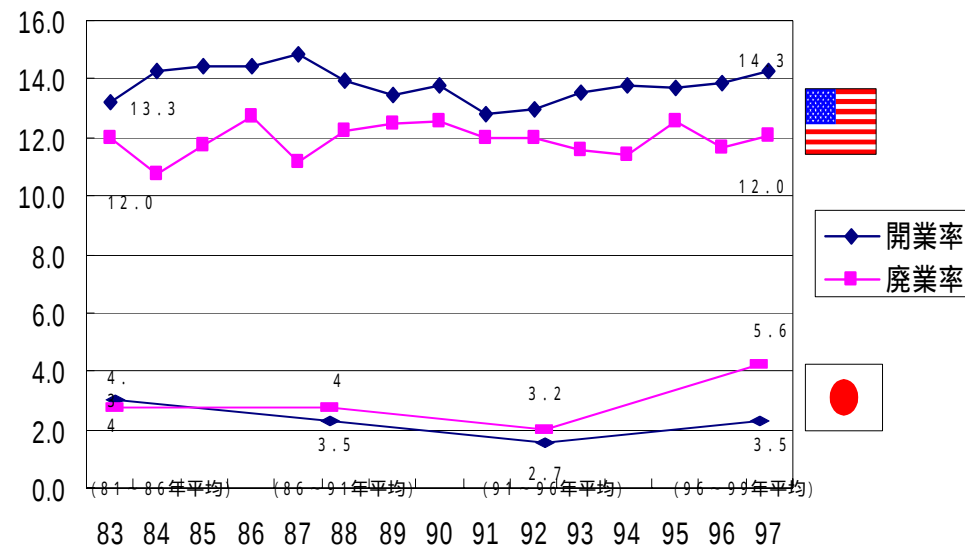
(出所) 米国: Current Employment Statistics(BLS)

日本: 労働力調査(総務省)

開廃業率の推移と1円起業

- ・我が国における開業率は、80年代半ば以降、廃業率を下回って推移。国際比較においても米国の4分の1にとどまるなど低水準。
- ・そうした中、平成15年の最低資本金特例の導入によって、これまで1万4000社を超える起業が実現しているところ。

企業数による開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



(注) 日本における99～01年の開業率は3.1%廃業率は4.5%

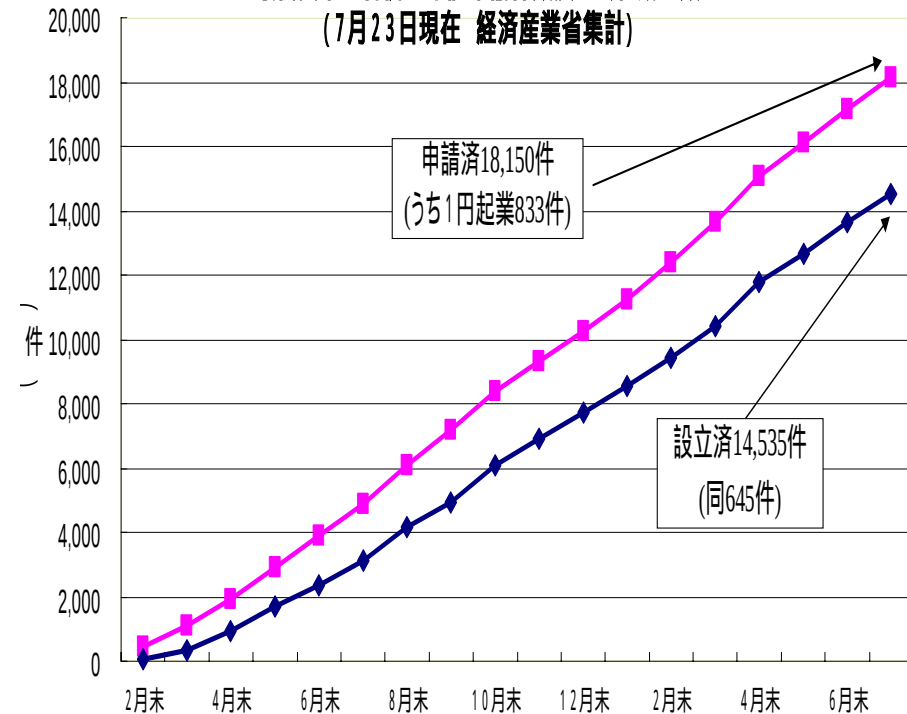
出所: 日本: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」再編加工

開業率 = 年平均開業事業所数 / 前回調査時点における事業所数 × 100%

廃業率 = 年平均廃業事業所数 / 前回調査時点における事業所数 × 100%

米国: 米国中小企業白書

最低資本金特例の確認申請件数及び会社成立数
(7月23日現在 経済産業省集計)



経済連携の効果

- ・成長の著しい東アジア諸国との経済関係を緊密化することにより、大きな経済効果が発生。
- ・一方で、他の国に遅れをとると深刻な経済的不利益が発生する恐れがある。

日アセアンFTAの効果

- ・相手国市場へのアクセスが改善され、貿易・投資の機会が拡大される。
- ・域内での、競争、経営資源の最適配置が促進され、企業の収益力の改善が期待される。

GDPの増加 雇用増加
2兆円() 約26万人

中アセアンFTAの影響

GDPの減少 雇用減少
約3,600億() 約5万人

米アセアンFTAの影響

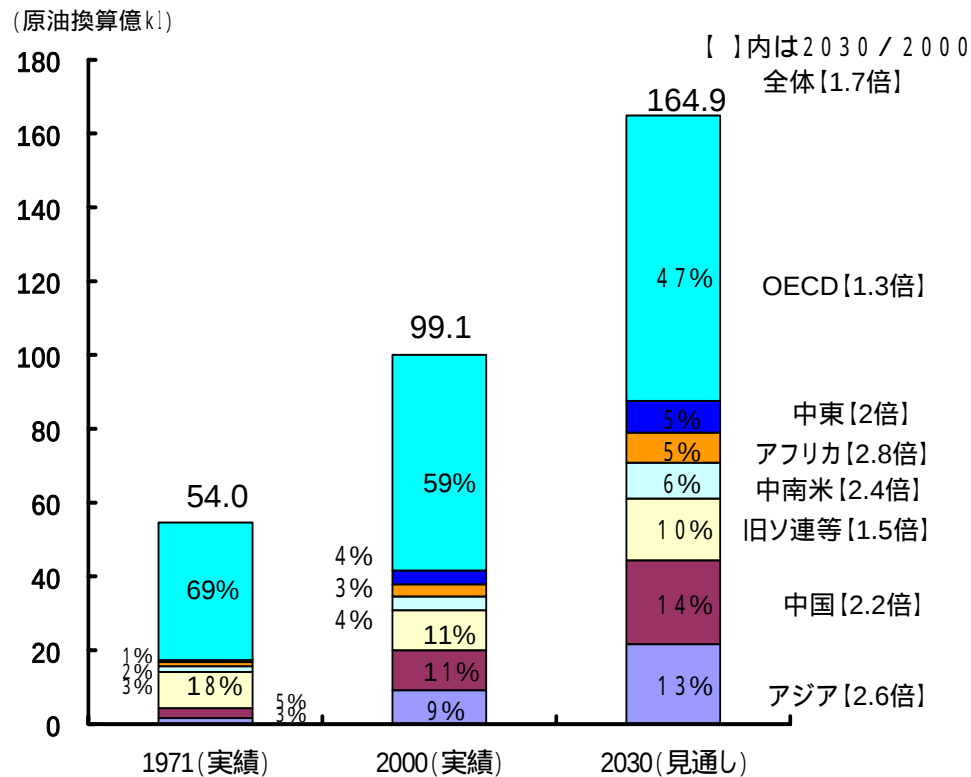
GDPの減少 雇用減少
約4,600億() 約6万人

中アセアンFTA及び米アセアンFTA
が成立した場合の日本経済に与える影響
を経済分析モデル(GTAP)で試算。

アジアエネルギー需要の急増

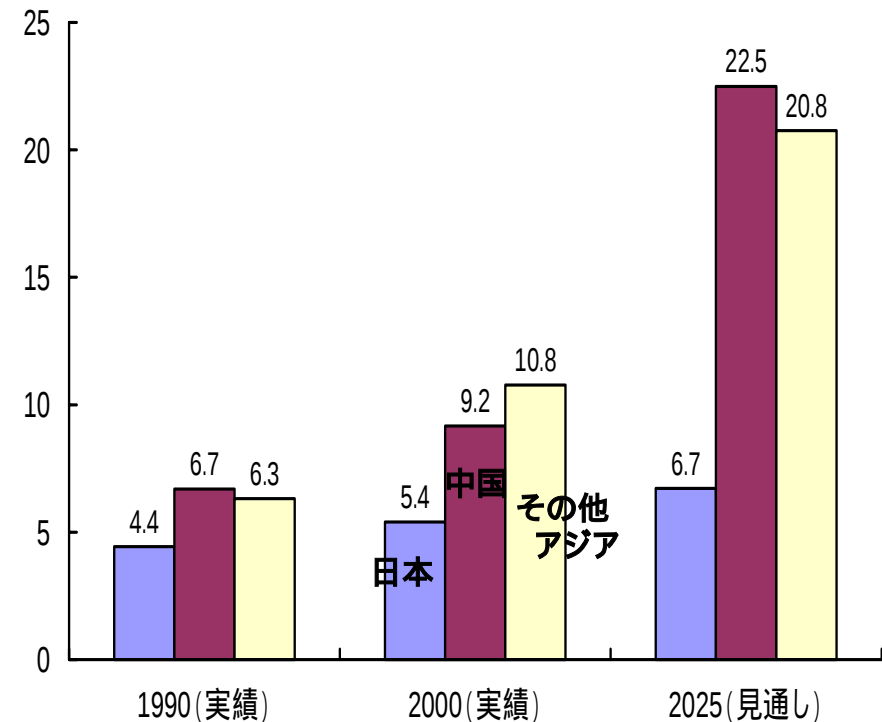
- ・世界のエネルギー需要は、アジア、特に中国を中心として急増傾向にあり、今後も経済成長に併せて増加する見通し。
- ・特に中国のエネルギー需要は、2025年頃には日本の4倍になる可能性もある。

【世界の地域別エネルギー需要の推移と見通し】



(出所: IEA / World Energy Outlook 2002)

【アジアのエネルギー需要推移と見通し】



(出所: DOE / EIA-0484(2003))

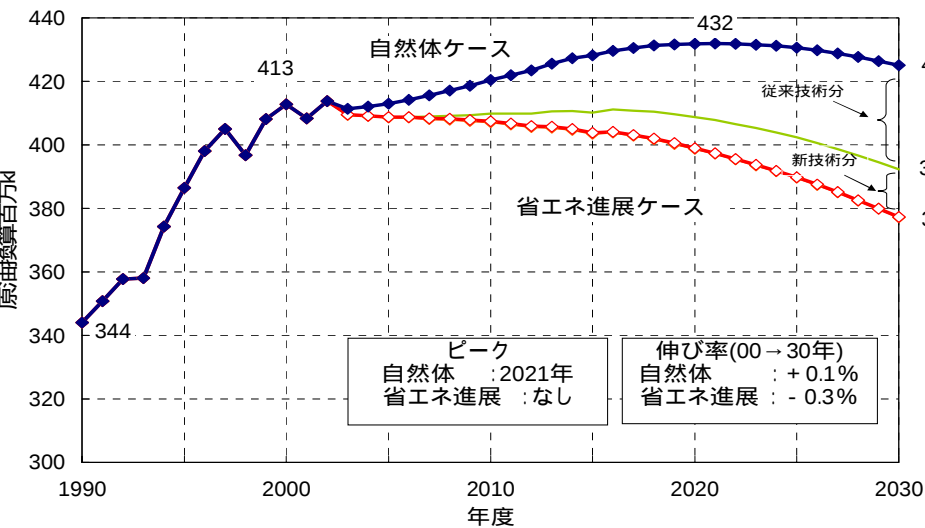
2030年に向けたエネルギー需給

・エネルギー需要は、2030年に向けて、人口・経済・社会構造の変化を踏まえて、構造的に伸びは鈍化し、自然体では2020年頃には頭打ちとなり、減少に転じる。

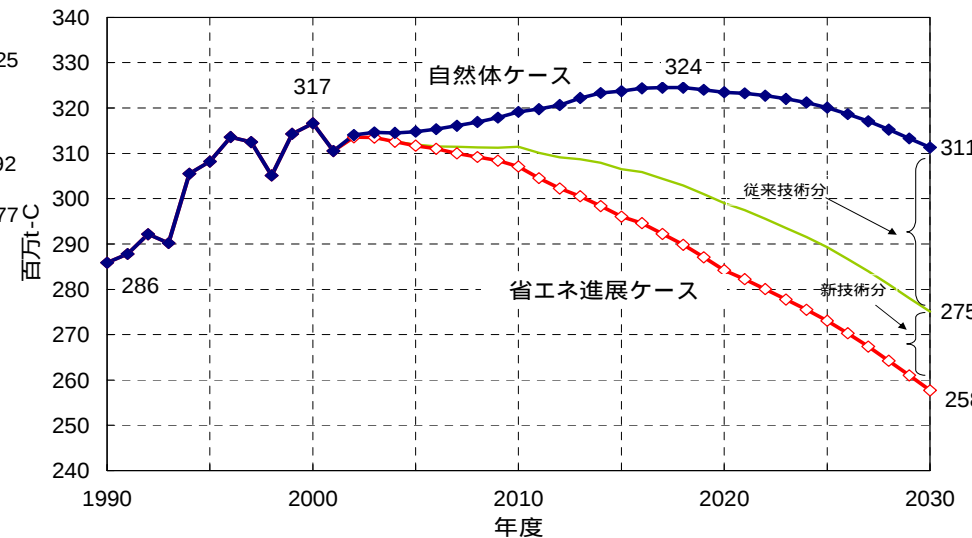
・省エネ技術の実用化・普及による省エネポテンシャルは極めて大きい。これが実現し、さらに燃料電池・分散型エネルギー等が進展すれば、エネルギー消費は大きく減少する。

・エネルギー分野の2030年の二酸化炭素排出量についても、エネルギー需要の減少や原子力の割合増加に伴って減少。

【最終エネルギー消費】



【二酸化炭素排出量の推移】

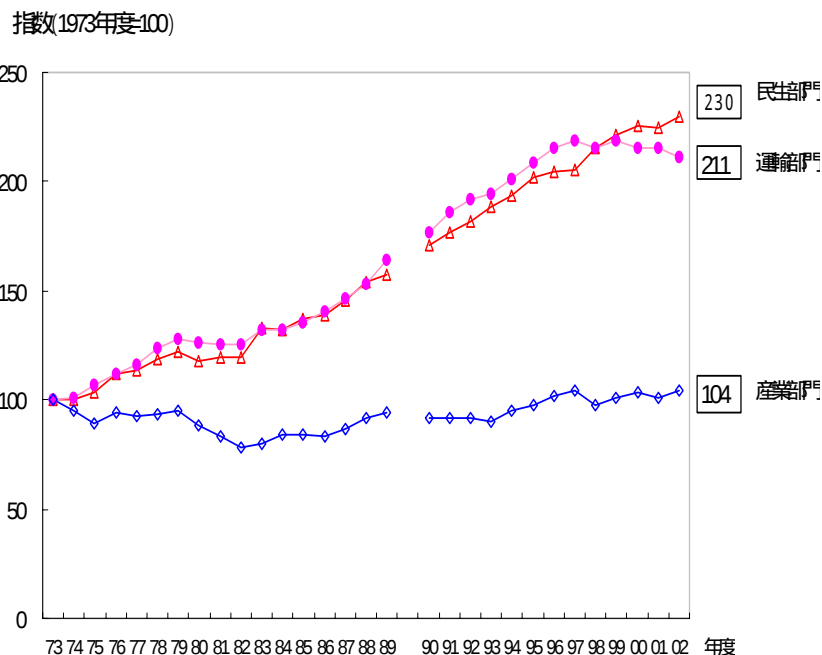


出所: 2030年のエネルギー需給展望(総合資源エネルギー調査会需給部会中間取りまとめ原案)

部門別最終エネルギー消費の推移

- ・産業部門でのエネルギー消費は、石油危機以降、概ね横ばいで推移。
- ・一方で、民生・運輸部門のエネルギー消費は、快適さ・利便性を追求するライフスタイルの浸透等により、大きく増加。

部門別最終エネルギー消費の推移



(注1) 1990年度以降の数値は新エネルギーバランス表より作成
 (注2) 産業部門は非エネルギー利用を含む
 (資料) 総合エネルギー統計 2002年度エネルギー需給実績概観

(百万t) CO₂の部門別排出量の推移 (括弧は90年からの伸び率)

